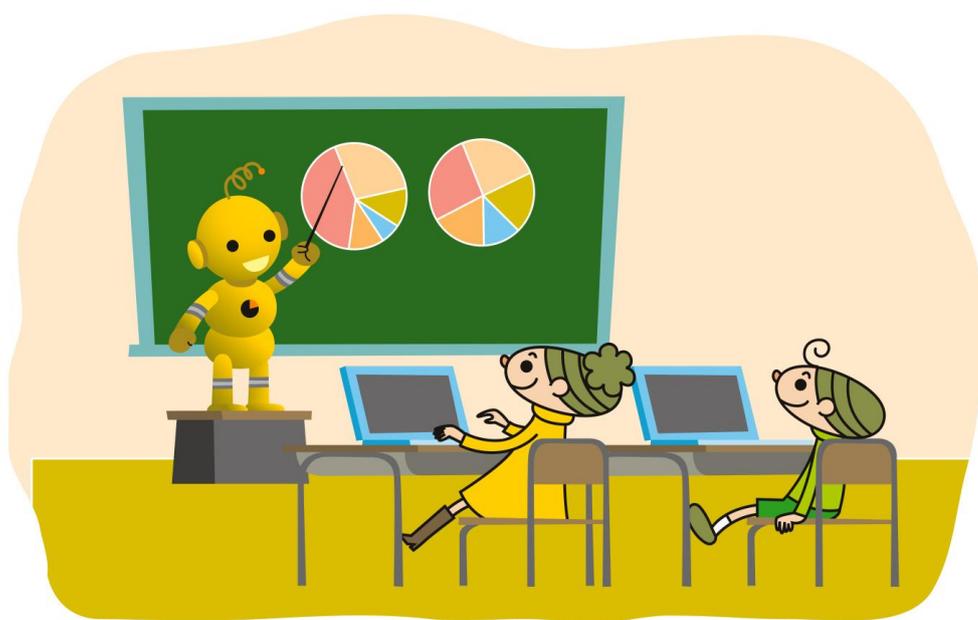


# 袋井市の工業

令和3年経済センサスー活動調査結果



袋 井 市

(令和5年3月発行)

## は じ め に

本書は、総務省・経済産業省所管のもと、令和3年6月1日現在で実施された、「経済センサスー活動調査」のデータをもとに、袋井市分を産業別、規模別及び地区別に独自に集計し、併せて暦年比較したものです。

本書は、極めて総括的なものでありますが、袋井市の工業の姿を理解し、今後のよりよい発展のための基礎資料として御利用いただければ幸いと存じます。

また、この調査の実施に当たり、御協力いただきました事業所の方々ならびに調査員の皆様に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年3月

袋井市企画部企画政策課

## 目 次

I	ご利用のまえに	1
II	調査結果の概要	11
1	概況（従業者4人以上の事業所）	11
2	産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）	13
3	産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）	14
4	産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	15
5	規模別事業所数	16
6	規模別従業者数	17
7	規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	18
III	統計表	19
第1表	産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	20
第2表	産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）	22
第3表	産業別原材料率・現金給与率及び付加価値率 （従業者30人以上の事業所）	24
第4表	産業別労働生産性（従業者30人以上の事業所）	25
第5表	規模別労働生産性（従業者30人以上の事業所）	26
第6表	敷地面積・建築面積暦年比較（従業者30人以上の事業所）	27
第7表	水源別・用途別工業用水水量暦年比較（従業者30人以上の事業所）	28
第8表	県内市別事業所数・従業者数・製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）	30

## I ご利用のまえに

### 経済センサスー活動調査の概要

#### 1 調査の目的

経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

#### 2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、経済センサスー活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）によって実施している。

#### 3 調査の期日

令和 3 年 6 月 1 日

#### 4 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

- (1) 大分類 A－「農業・林業」に属する個人経営の事業所
- (2) 大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- (3) 大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- (4) 大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

### 本報告について

#### 1 留意事項

- (1) 本報告書は、製造業について「令和 3 年経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「令和 3 年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について、袋井市分を独自に集計したものである。
  - ・個人経営の事業所ではないこと
  - ・従業者 4 人以上の事業所であること

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- ・国及び地方公共団体の事業所ではないこと

(2) 本報告書において、「令和2年」の数値は令和3年活動調査、「平成27年」の数値は「平成28年経済センサスー活動調査(総務省・経済産業省)」(以下「平成28年活動調査」という。),「平成23年」の数値は「平成24年経済センサスー活動調査(総務省・経済産業省)」(以下「平成24年活動調査」という。)の数値である。その他の年次の数値は「工業統計調査(総務省・経済産業省)」(以下「工業統計」という。)の数値である。

調査結果のうち、事業所数、従業者数等については、調査日(令和3年活動調査:令和3年6月1日、平成28年活動調査:平成28年6月1日、平成24年活動調査:平成24年2月1日、工業統計:平成29年調査以降は調査年6月1日、平成26年調査以前は調査年12月31日)現在の数値である。また、製造品出荷額等などの経理事項(以下「経理事項」という。)は、表示年次における1年間の数値(以下「調査期間」という。)である。

この報告書に記載している各年次に実施した統計調査名と、それぞれの調査日及び調査期間は以下のように対応しており、数値の解釈に当たっては注意をする必要がある。

年次	調査名	調査期日	事業所数・従業者数・敷地面積	「製造品出荷学等」などの経理事項
H18-H22	工業統計調査	各年 12. 31	各年 12. 31 現在	各年 1. 1 ～各年 12. 31
H23	平成 24 年経済センサスー活動調査	H24. 2. 1	H24. 2. 1 現在	H23. 1. 1 ～H23. 12. 31
H24	平成 24 年工業統計調査	H24. 12. 31	H24. 12. 31 現在	H24. 1. 1 ～H24. 12. 31
H25	平成 25 年工業統計調査	H25. 12. 31	H25. 12. 31 現在	H25. 1. 1 ～H25. 12. 31
H26	平成 26 年工業統計調査	H26. 12. 31	H26. 12. 31 現在	H26. 1. 1 ～H26. 12. 31
H27	平成 28 年経済センサスー活動調査	H28. 6. 1	H28. 6. 1 現在 敷地面積 H27. 12. 31 現在	H27. 1. 1 ～H27. 12. 31

H28	平成 29 年工業統計調査	H29. 6. 1	H29. 6. 1 現在	H28. 1. 1 ～H28. 12. 31
H29	平成 30 年工業統計調査	H30. 6. 1	H30. 6. 1 現在	H29. 1. 1 ～H29. 12. 31
H30	2019 年工業統計調査	R1. 6. 1	R1. 6. 1 現在	H30. 1. 1 ～H30. 12. 31
R1	2020 年工業統計調査	R2. 6. 1	R2. 6. 1 現在	H31. 1. 1 ～R1. 12. 31
R2	令和 3 年経済センサス ー活動調査	R3. 6. 1	R3. 6. 1 現在	R2. 1. 1 ～R2. 12. 31

- (3) 令和 3 年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和 2 年工業統計と単純比較ができないため前年比等を表示していない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

また、本報告書の調査結果の概要における平成 28 年活動調査結果は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含んだ数値である。

- (4) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

- (5) 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している（詳細は「統計表等の見方」を参照）。

- (6) 令和 3 年活動調査では、従来の工業統計及び経済センサスー活動調査と異なり、従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主幹課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1 か月以上）」の区分に変更を行った。

- (7) 経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税

の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）」（以下「ガイドライン」という。）に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

- (8) 経済センサスー活動調査における「在庫額」については、ガイドラインに従って税込み補正処理の対象外になっており、令和 3 年活動調査でもガイドラインを踏襲している。一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしている。

なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。

## 統計表等の見方

### 1 集計項目の説明

#### (1) 事業所数

調査日現在において、製造業に属する事業所の数である。

なお、事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### (2) 従業者数

調査日現在で当該事業所で働いている人数であり、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（以下「出向・派遣受入者」という。）も含まれる。一方他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（以下「出向・派遣送出者」という。）、1 か月未満の期間を定めて雇用している者又は日々雇用している者（以下「臨時雇用者」という。）は含まれない。

なお、従業者は、①「有給役員」、②「無期雇用者」、③「有期雇用者（1 ヶ月以上）」及び④「出向・派遣受入者」に分けられる。

- ①「有給役員」とは、法人の取締役、理事などの役員のうち、役員報酬を得ている者をいう。
- ②「無期雇用者」とは、雇用契約期間を定めずに雇用している者をいい、定年まで雇用される場合を含む。

- ③「有期雇用者（1ヶ月以上）」とは、有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用している者をいう。
- ④「出向・派遣受入者」とは、他の会社などの別経営の事業所から出向又は人材派遣会社から派遣されている者（受入者）をいう。

### （3）現金給与総額

調査期間に、従業者、臨時雇用者又は出向・派遣送出者に対し支給された次の給与の額の合計である。

なお、(2)従業者数における①「有給役員」、②「無期雇用者」、③「有期雇用者（1ヶ月以上）」をまとめて常用雇用者等という。

- ①常用雇用者等の給与額等（基本給、諸手当、特別に支払われた給与（期末賞与等））
- ②その他の給与額等（常用雇用者等に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向・派遣送出者に対する負担額など）

### （4）原材料使用額等

調査期間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

- ①原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- ②燃料使用額とは、生産段階での燃料の使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費（石油、ガス、石炭等）、自家発電用の燃料費などをいう。
- ③電力使用額とは、照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれない。
- ④委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まれない。
- ⑤製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含

まれない。

- ⑥転売した商品の仕入額とは、調査期間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいい、在庫品は含まれない。

（５）製造品出荷額等

調査期間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、内国消費税額を含んだ額である。

なお、内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税をいい、調査項目に含まれないため、推計により算出している。

- ①製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、調査期間にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まれない。

ア同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ委託販売に出したもの（販売済みでないものを含む。ただし、調査期間中に返品され、再出荷されたものは含まれない。）

- ②加工賃収入額とは、調査期間中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

- ③その他収入額とは、上記①、②及びくず・廃物の出荷額以外で、例えば、転売収入、修理料収入、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入等の収入額をいう。

（６）製造品、半製品及び仕掛品並びに原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品を含み、転売品は含まれない。

（７）敷地面積

調査日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全

面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

## （８）水源別用水量

事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む。）をいい、１日当たり用水量とは、調査期間中に使用した工業用水の総量を調査期間中の操業日数で割ったものをいう。

### ①淡水

ア公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの

・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの

イ井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

ウその他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいう。

例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

エ回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問わない。

### ②海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

## （９）計算項目算式一覧

①生産額 （従業者 30 人以上の事業所）	=	製造品出荷額＋加工賃収額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
②付加価値額 （従業者 30 人以上の事業所）	=	製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－原材料使用額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－減価償却額

$$\textcircled{3} \text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

(従業者 30 人以上の事業所)

$$\textcircled{4} \text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等} - \text{転売した商品の仕入額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

(従業者 30 人以上の事業所)

$$\textcircled{5} \text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

(従業者 30 人以上の事業所)

## 2 産業分類の表示

### (1) 産業分類について

本報告書の集計に用いた産業分類は、日本標準産業分類に準拠している。

### (2) 産業分類中分類について

産業分類中分類の名称については、次表のとおり。なお、本報告書における産業分類中分類は、それらの名称を略したものをを用いた。

なお、重化学工業と軽工業の区分については、次表で中分類番号を【】で囲んだものを重化学工業とし、それ以外を軽工業とした。

産業分類中分類別略称表

番号	略称	産業分類中分類	各産業における本県の主要製造品
09	食 料 品	食品製造業	冷凍水産食品、その他の製造食料品、そう(惣)菜
10	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業	たばこ、茶系飲料、緑茶(仕上茶)
11	織 維 工 業	繊維工業	炭素繊維、その他の衛生医療用繊維製品、他に分類されない繊維製品(ニット製を含む)
12	木 材 ・ 木 製 品	木材・木製品製造業(家具を除く)	住宅建築用木製組立材料、床板、特殊合板(集成材を除く)
13	家 具 ・ 装 備 品	家具・装備品製造業	事務所用・店舗用装備品、ベッド用マットレス、組スプリング、建具(金属製を除く)
14	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	その他の紙製衛生用品、衛生用紙、段ボール箱
15	印 刷	印刷・同関連業	オフセット印刷物(紙に対するもの)、とつ版印刷物(紙に対するもの)、紙以外のものに対する印刷物
【16】	化 学 工 業	化学工業	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)、触媒、その他の化学工業製品
【17】	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業	アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材、潤滑油(購入した鉱・動・植物油によるもの)、他に分類されない石油製品・石炭製品
18	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	自動車用プラスチック製品、プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品、包装用軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満)
19	ゴ ム 製 品	ゴム製品製造業	その他の工業用ゴム製品、乗用車用タイヤ、防振ゴム
20	なめし革・同製品	なめし革・同製品・毛皮製造業	その他のかばん類、袋物、婦人用・子供用革靴
21	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業	光学ガラス素地(眼鏡用を含む)、生コンクリート、その他のコンクリート製品
【22】	鉄 鋼 業	鉄鋼業	鉄鋼切断品(溶断を含む)、鉄スクラップ加工処理品、機械用銑鉄鋳物
【23】	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業	銅被覆線、銅裸線、電力ケーブル
【24】	金 属 製 品	金属製品製造業	鉄骨、打抜・プレス機械部分品(機械仕上げをしないもの)、ガス湯沸器
【25】	は ん 用 機 械	はん用機械器具製造業	エアコンディショナ(ワインド形、セパレート形を除く)、ころ軸受(軸受ユニット用を除く)、冷凍機・温風調整装置の部分品・取付具・附属品
【26】	生 産 用 機 械	生産用機械器具製造業	その他の生産用機械器具、数値制御ロボット、プレス用金型
【27】	業 務 用 機 械	業務用機械器具製造業	医療用機械器具、同装置、他に分類されない計量器・測定器・分析機器・試験機、歯科材料
【28】	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス・電磁回路製造業	その他の半導体素子、プリント配線実装基板、その他の電子管
【29】	電 気 機 械	電気機械器具製造業	白熱電灯器具、内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品、直流・交流小形電動機(3W以上70W未満)
【30】	情報通信機械	情報通信機械器具製造業	デジタル伝送装置、無線応用装置、その他の端末装置
【31】	輸 送 機 械	輸送用機械器具製造業	軽・小型乗用車(気筒容量2000cc以下)(シャシーを含む)、駆動・伝導・操縦装置部品、その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)
32	その他の製造業	その他の製造業	プラスチックモデルキット、ピアノ、その他の運動用具

### 3 統計表等に用いた記号の用法及び注記

#### (1) 記号の用法

- 「－」 該当数値のないもの。
- 「0」 端数四捨五入による単位未満のもの
- 「－」 負数(マイナス)であることを示す。統計数値の前に付す。
- 「…」 調査あるいは集計していないもの
- 「X」 1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあり秘匿した箇所なお、3以上の事業所に関する数値でも、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所は「X」で表示した。

#### (2) 秘匿の数値の扱い

統計表中の「X」の数値は、総数に含めている。

(3) 金額の積み上げと合計

金額を百万円単位又は億円単位で表示してある箇所は、百万円未満又は億円未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

(4) 構成比の積み上げ

構成比は、それぞれ小数点2桁目を四捨五入しているため、積み上げの合計が100%にならない場合がある。

4 その他

(1) この報告書の数値は、総務省・経済産業省が公表した「令和3年経済センサスー活動調査産業別集計（製造業に関する集計）」のうち、袋井市分の調査結果を取りまとめたものである。なお、数値の一部については、同調査結果を本市が独自に集計したものを含んでいるため、総務省・経済産業省が公表した数値と相違する場合がある。

(2) 複数の分類項目（多品種の生産）に該当する製造を行っている事業所については、出荷額の最も多い分類項目に、当該事業所を格付けし、その産業分類に当該事業所のすべての集計項目が算入されている。

## II 調査結果の概要

### 1 概況（従業者4人以上の事業所）

#### (1) 国の情勢

年次	事業所数	前年比(%)	従業者数(人)	前年比(%)	製造品出荷額等 (百万円)	前年比(%)
令和2年※	176,858	-	7,465,556	-	302,003,273	-
令和元年	181,877	-1.7	7,717,646	-0.8	322,533,418	-2.8
平成30年	185,116	-1.7	7,778,124	1.0	331,809,377	4.0
平成29年	188,249	-1.6	7,697,321	1.7	319,035,840	5.6
平成28年	191,339	-12.1	7,571,369	1.0	302,185,204	-3.7
平成27年※	217,601	7.5	7,497,792	1.3	313,936,004	2.9
平成26年	202,410	-2.7	7,403,269	0.0	305,139,989	4.5
平成25年	208,029	-3.8	7,402,984	-0.3	292,092,130	1.2
平成24年	216,262	-7.3	7,425,339	-0.6	288,727,639	1.3

(参考) 製造品出荷額等の上位2県

年次	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)
愛知県	14,593 全国(1)	807,694 全国(1)	43,987,965 全国(1)
大阪府	14,412 全国(2)	417,816 全国(2)	16,975,793 全国(2)
<b>静岡県</b>	<b>8,602 全国(5)</b>	<b>401,827 全国(3)</b>	<b>16,451,286 全国(3)</b>

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

#### (2) 静岡県の情勢

- ・全国の中で本県の占めるシェアは、事業所数4.9%(全国5位)、従業者数5.4%(全国3位)、製造品出荷額等5.4%(全国3位)となっている。

年次	事業所数	前年比(%)	従業者数(人)	前年比(%)	製造品出荷額等 (百万円)	前年比(%)
令和2年※	8,602	-	401,827	-	16,451,286	-
令和元年	8,786	-2.4	413,000	-0.1	17,153,997	-2.2
平成30年	9,002	-1.5	413,309	2.0	17,539,461	4.5
平成29年	9,138	-1.7	405,154	1.7	16,787,113	4.1
平成28年	9,299	-11.4	398,450	0.5	16,132,178	-1.7
平成27年※	10,492	7.3	396,406	2.5	16,412,474	2.3
平成26年	9,777	-2.6	386,924	-0.5	16,050,724	2.2
平成25年	10,037	-3.8	388,877	-1.2	15,699,131	-0.1
平成24年	10,431	-6.8	393,687	-0.7	15,707,724	5.1

(参考)令和2年	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)
浜松市	1,783	66,522	1,823,761
磐田市	511	36,428	1,413,759
掛川市	332	19,717	1,187,732
静岡市	1,309	48,131	2,057,410

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

(3) 袋井市の情勢

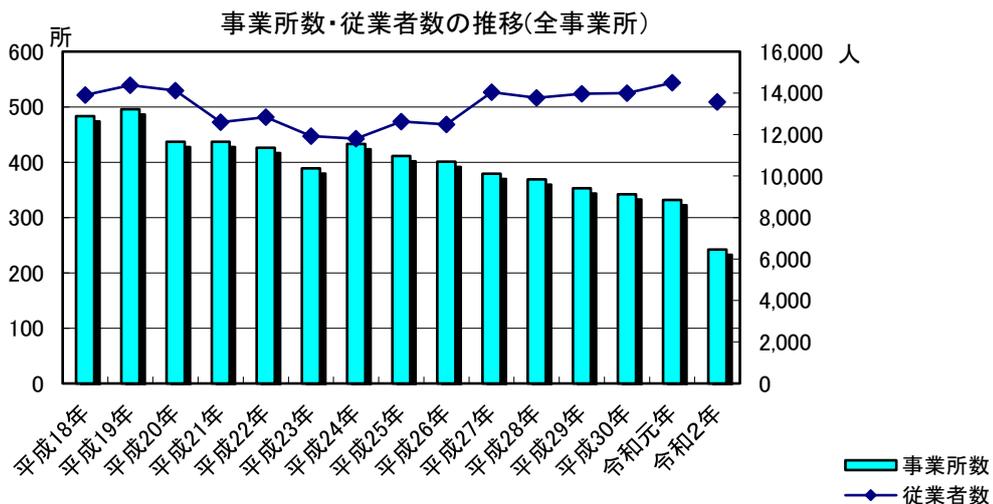
・事業所数は242事業所、従業員数は13,558人となっている。

表 1 事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等 ※1		
	全事業所	従業員4人以上の事業所		全事業所 (人)	従業員4人以上の事業所		全事業所 (万円)	従業員4人以上の事業所	
		前年比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)			
令和2年※2	242	215	-	13,558	13,497	-	57,485,086	57,269,147	-
令和元年	332	218	-1.8	14,495	14,251	3.7	...	60,611,458	-5.8
平成30年	342	222	-1.3	13,992	13,740	0.2	...	64,372,633	9.5
平成29年	353	225	-1.7	13,973	13,708	1.6	...	58,799,703	1.9
平成28年	369	229	-13.6	13,774	13,486	-2.4	...	57,678,353	7.4
平成27年※2	379	265	11.3	14,043	13,811	13.6	53,941,177	53,695,213	3.8
平成26年	401	238	-1.2	12,483	12,162	-1.2	...	51,745,631	4.4
平成25年	411	241	-8.0	12,633	12,304	7.3	...	49,566,393	9.9
平成24年	433	262	-0.4	11,802	11,469	-1.7	...	45,121,503	1.9
平成23年※2	389	263	8.7	11,930	11,672	-6.5	44,481,208	44,287,651	-3.8
平成22年	426	242	-3.2	12,845	12,486	2.2	...	46,045,090	13.4
							百万円	百万円	
平成21年	437	250	-9.1	12,594	12,223	-11.4	...	406,011	-23.2
平成20年	437	275	0.7	14,117	13,802	-1.0	531,623	528,651	-2.8
平成19年	496	273	0.4	14,372	13,937	3.2	...	544,144	3.8
平成18年	483	272	-5.6	13,907	13,505	0.4	...	524,137	7.5

※1 製造品出荷額の単位は、平成21年まで（百万円）、平成22年以降は（万円）で表示しています。

※2 「経済センサスー活動調査」産業別集計（製造業）の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。



## 2 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業別構成を見ると「プラスチック製品」（構成比14.9%）、次いで「輸送機械」（同14.4%）、「金属製品」（同13.0%）、となっており、この3業種で42.3%を占めている。

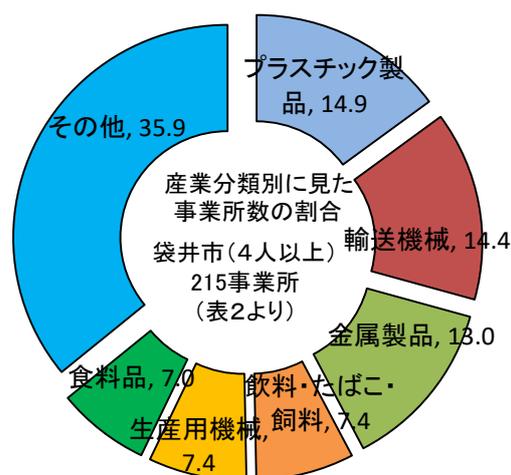


表2 産業分類別事業所数

	数	令和元年		令和2年※	
		事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)
総		218	100	215	100.0
09 食料品	13	6.0	15	7.0	
10 飲料・たばこ・飼料	18	8.3	16	7.4	
11 繊維工業	4	1.8	5	2.3	
12 木材・木製品	5	2.3	4	1.9	
13 家具・装備品	6	2.8	3	1.4	
14 パルプ・紙	12	5.5	9	4.2	
15 印刷	4	1.8	5	2.3	
【16】化学工業	8	3.7	10	4.7	
【17】石油・石炭	1	0.5	-	-	
18 プラスチック製品	28	12.8	32	14.9	
19 ゴム製品	6	2.8	5	2.3	
20 なめし革・同製品	1	0.5	-	-	
21 窯業・土石	2	0.9	3	1.4	
【22】鉄鋼業	4	1.8	5	2.3	
【23】非鉄金属	-	-	-	-	
【24】金属製品	31	14.2	28	13.0	
【25】はん用機械	5	2.3	4	1.9	
【26】生産用機械	16	7.3	16	7.4	
【27】業務用機械	4	1.8	2	0.9	
【28】電子部品・デバイス	1	0.5	2	0.9	
【29】電気機械	14	6.4	14	6.5	
【30】情報通信	-	-	-	-	
【31】輸送機械	31	14.2	31	14.4	
32 その他の製造業	4	1.8	6	2.8	

(注) 【 】印は重化学工業。

※「経済センサス-活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

### 3 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業別構成をみると、「輸送機械」（構成比27.0%）で最も多く、次いで「食料品」（同13.0%）、「プラスチック製品」（同11.2%）となっており、この3業種で51.1%を占めている。

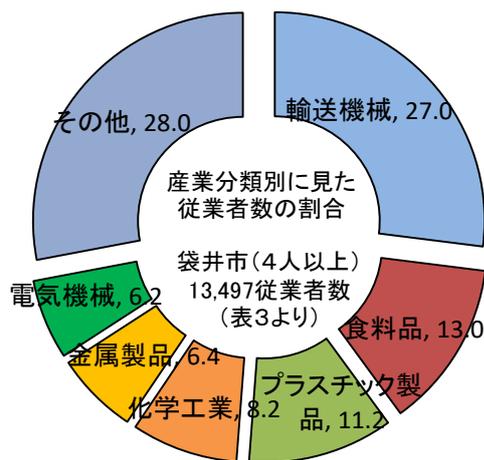


表3 産業分類別従業者数

	数	令和元年		令和2年※	
		従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
総	数	14,251	100.0	13,497	100.0
09	食料品	1,820	12.8	1,754	13.0
10	飲料・たばこ・飼料	419	2.9	379	2.8
11	繊維工業	124	0.9	196	1.5
12	木材・木製品	54	0.4	46	0.3
13	家具・装備品	91	0.6	64	0.5
14	パルプ・紙	569	4.0	376	2.8
15	印刷	723	5.1	683	5.1
【16】	化学工業	1,367	9.6	1,110	8.2
【17】	石油・石炭	9	0.1	-	-
18	プラスチック製品	1,112	7.8	1,505	11.2
19	ゴム製品	270	1.9	252	1.9
20	なめし革・同製品	4	0.0	-	-
21	窯業・土石	463	3.2	442	3.3
【22】	鉄鋼	57	0.4	74	0.5
【23】	非鉄金属	-	-	-	-
【24】	金属製品	1,002	7.0	861	6.4
【25】	はん用機械	308	2.2	341	2.5
【26】	生産用機械	530	3.7	506	3.7
【27】	業務用機械	471	3.3	309	2.3
【28】	電子部品・デバイス	41	0.3	39	0.3
【29】	電気機械	938	6.6	841	6.2
【30】	情報通信	-	-	-	-
【31】	輸送機械	3,835	26.9	3,643	27.0
32	その他の製造業	44	0.3	76	0.6

(注) 【 】印は重化学工業。

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

#### 4 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業別構成を見ると、「輸送機械」（構成比19.6%）で最も多く、次いで「電気機械」（同16.3%）、「食料品」（同13.8%）となっており、この3業種で49.7%を占めている。

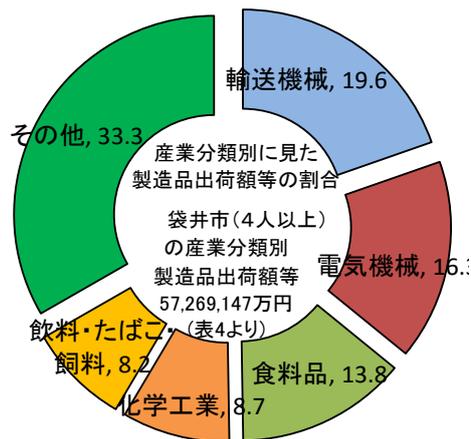


表4 産業分類別製造品出荷額等

	令和元年		令和2年※	
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総数	60,611,458	100.0	57,269,147	100.0
09 食料品	8,008,350	13.2	7,929,464	13.8
10 飲料・たばこ・飼料	4,852,700	8.0	4,670,823	8.2
11 繊維工業	619,534	1.0	747,955	1.3
12 木材・木製品	48,514	0.1	36,293	0.1
13 家具・装備品	104,415	0.2	80,833	0.1
14 パルプ・紙	2,269,201	3.7	1,236,727	2.2
15 印刷	788,083	1.3	1,862,354	3.3
【16】化学工業	5,934,585	9.8	4,967,297	8.7
【17】石油・石炭	X	X	-	-
18 プラスチック製品	2,822,763	4.7	3,178,838	5.6
19 ゴム製品	722,534	1.2	621,773	1.1
20 なめし革・同製品	X	X	-	-
21 窯業・土石	X	X	1,474,731	2.6
【22】鉄鋼	269,435	0.4	319,820	0.6
【23】非鉄金属	-	-	-	-
【24】金属製品	3,929,712	6.5	2,939,740	5.1
【25】はん用機械	2,279,264	3.8	1,756,322	3.1
【26】生産用機械	2,610,076	4.3	2,362,741	4.1
【27】業務用機械	2,208,272	3.6	X	X
【28】電子部品・デバイス	X	X	X	X
【29】電気機械	6,257,189	10.3	9,359,538	16.3
【30】情報通信	-	-	-	-
【31】輸送機械	15,244,673	25.2	11,199,565	19.6
32 その他の製造業	49,505	0.1	79,390	0.1

(注) 【 】印は重化学工業。

※「経済センサスー活動調査」産業別集計（製造業）の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

## 5 規模別事業所数

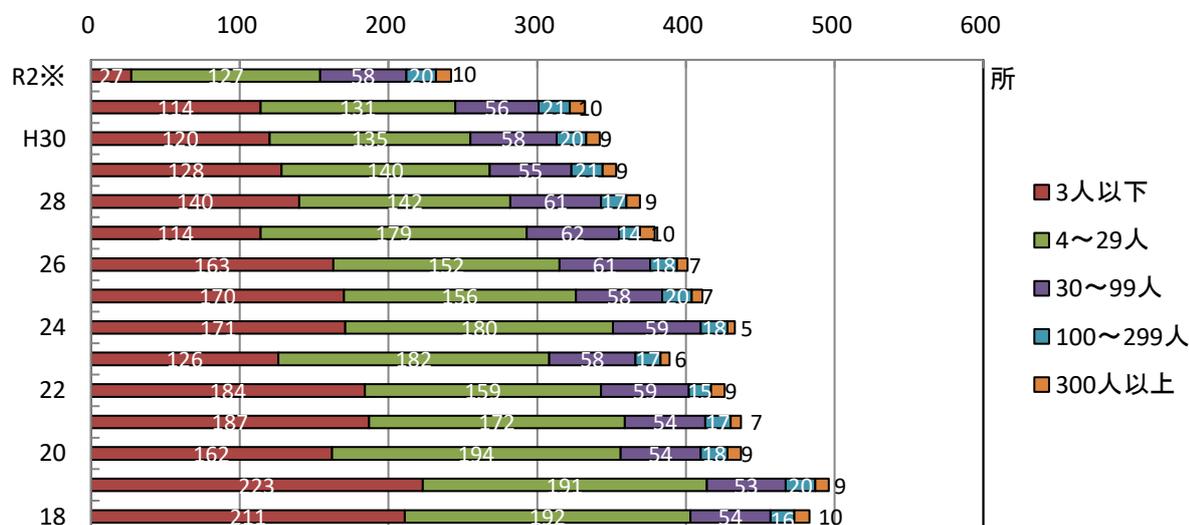
規模別事業所数の構成を見ると、従業者規模「4～29人」の事業所は127所で全事業所数242所のうち52.5%を占め、次いで「30～99人」の事業所が58所で構成比24.0%となり、「99人以下」の事業所が全事業所の87.6%を占めている。従業者規模「100人以上」の事業所は30所で全事業所の12.4%となっている。

表5 規模別事業所数

区分 年次	総数	3人以下		4～29人		30～99人		100～299人		300人以上	
		事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
R2※	242	27	11.2	127	52.5	58	24.0	20	8.3	10	4.1
1	332	114	34.3	131	39.5	56	16.9	21	6.3	10	3.0
H30	342	120	35.1	135	39.5	58	17.0	20	5.8	9	2.6
29	353	128	36.3	140	39.7	55	15.6	21	5.9	9	2.5
28	369	140	37.9	142	38.5	61	16.5	17	4.6	9	2.4
27※	379	114	30.1	179	47.2	62	16.4	14	3.7	10	2.6
26	401	163	40.6	152	37.9	61	15.2	18	4.5	7	1.7
25	411	170	41.4	156	38.0	58	14.1	20	4.1	7	1.7
24	433	171	39.5	180	41.6	59	13.6	18	4.2	5	1.2
23※	389	126	32.4	182	46.8	58	14.9	17	4.4	6	1.5
22	426	184	43.2	159	37.3	59	13.8	15	3.5	9	2.1
21	437	187	42.8	172	39.4	54	12.4	17	3.9	7	1.6
20	437	162	37.1	194	44.4	54	12.4	18	4.1	9	2.1
19	496	223	45.0	191	38.5	53	10.7	20	4.0	9	1.8
18	483	211	43.7	192	39.8	54	11.2	16	3.3	10	2.1

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

規模別事業所数(表5より)



## 6 規模別従業者数

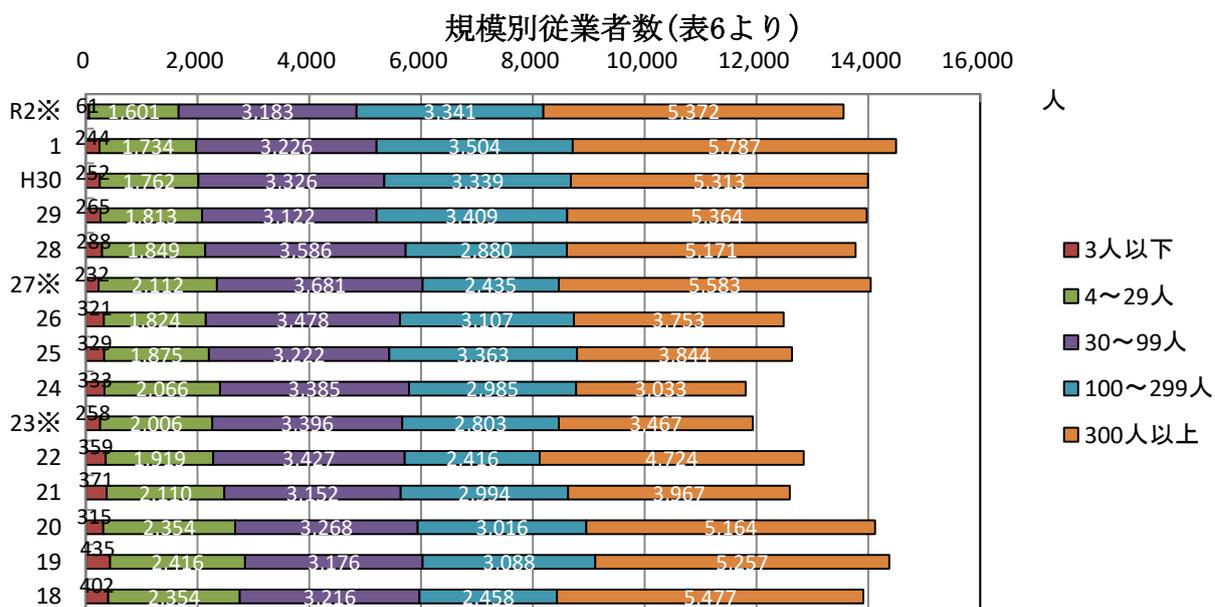
規模別従業者数の構成を見ると、「300人以上」の事業所が5,372人(構成比39.6%)で最も多く、次いで「100～299人」の事業所が3,341人(同24.6%)、「30～99人」の事業所が3,183人(同23.5%)の順となっている。

また、「100人以上」の事業所には、従業者全体の64.3%となる8,713人が所属している。

表6 規模別従業者数

区分 年次	総数 (人)	3人以下		4～29人		30～99人		100～299人		300人以上	
		従業者 数	構成比 (%)								
R2※	13,558	61	0.4	1,601	11.8	3,183	23.5	3,341	24.6	5,372	39.6
1	14,495	244	1.7	1,734	12.0	3,226	22.3	3,504	24.2	5,787	39.9
H30	13,992	252	1.8	1,762	12.6	3,326	23.8	3,339	23.9	5,313	38.0
29	13,973	265	1.9	1,813	13.0	3,122	22.3	3,409	24.4	5,364	38.4
28	13,774	288	2.1	1,849	13.4	3,586	26.0	2,880	20.9	5,171	37.5
27※	14,043	232	1.7	2,112	15.0	3,681	26.2	2,435	17.3	5,583	39.8
26	12,483	321	2.6	1,824	14.6	3,478	27.9	3,107	24.9	3,753	30.1
25	12,633	329	2.6	1,875	14.8	3,222	25.5	3,363	26.6	3,844	30.4
24	11,802	333	2.8	2,066	17.5	3,385	28.7	2,985	25.3	3,033	25.7
23※	11,930	258	2.2	2,006	16.8	3,396	28.5	2,803	23.5	3,467	29.1
22	12,845	359	2.8	1,919	14.9	3,427	26.7	2,416	18.8	4,724	36.8
21	12,594	371	2.9	2,110	16.8	3,152	25.0	2,994	23.8	3,967	31.5
20	14,117	315	2.2	2,354	16.7	3,268	23.1	3,016	21.4	5,164	36.6
19	14,372	435	3.0	2,416	16.8	3,176	22.1	3,088	21.5	5,257	36.6
18	13,907	402	2.9	2,354	16.9	3,216	23.1	2,458	17.7	5,477	39.4

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。



## 7 規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

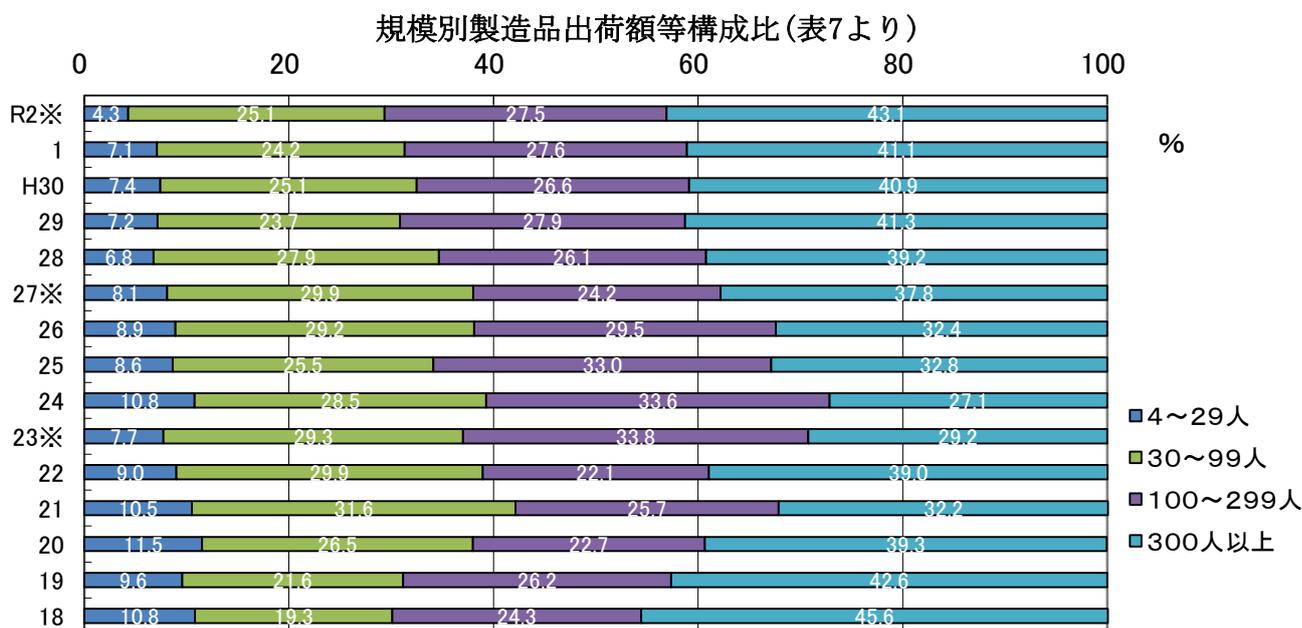
製造品出荷額等の規模別構成をみると、「300人以上」の事業所が2,467億8,498万円で、構成比43.1%となっている。次いで「100～299人」の事業所が1,577億3,608万円で構成比27.5%となっている。従業者規模「30人以上」の事業所で製造品出荷額等5,481億6,298万円で全体の95.7%を占めている。

一方、従業者規模「4～29人」の事業所は245億2,849万円となっており、製造品出荷額等に占める割合は4.3%となっている。

表7 規模別製造品出荷額等の比較（従業者4人以上の事業所）

区分 年次	総数 (万円)	4～29人		30～99人		100～299人		300人以上	
		製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)
R2※	57,269,147	2,452,849	4.3	14,364,192	25.1	15,773,608	27.5	24,678,498	43.1
1	60,611,458	4,298,894	7.1	14,685,832	24.2	16,727,363	27.6	24,899,369	41.1
H30	64,372,633	4,786,671	7.4	16,138,019	25.1	17,126,127	26.6	26,321,816	40.9
29	58,799,703	4,213,831	7.2	13,931,972	23.7	16,378,196	27.9	24,275,704	41.3
28	57,678,353	3,897,274	6.8	16,094,650	27.9	15,065,594	26.1	22,620,835	39.2
27※	53,593,690	4,345,675	8.1	16,030,834	29.9	12,965,740	24.2	20,251,441	37.8
26	51,745,631	4,612,342	8.9	15,108,585	29.2	15,260,243	29.5	16,764,461	32.4
25	49,566,393	4,277,127	8.6	12,636,643	25.5	16,377,364	33.0	16,275,259	32.8
24	45,121,503	4,869,125	10.8	12,860,265	28.5	15,148,616	33.6	12,243,497	27.1
23※	44,287,651	3,432,170	7.7	12,962,916	29.3	14,954,408	33.8	12,938,157	29.2
22	46,045,090	4,147,323	9.0	13,782,938	29.9	10,188,068	22.1	17,926,761	39.0
21	40,601,155	4,270,370	10.5	12,846,971	31.6	10,438,719	25.7	13,045,095	32.2
20	52,865,109	6,120,273	11.5	13,998,639	26.5	11,989,532	22.7	20,756,665	39.3
19	54,414,387	5,217,139	9.6	11,734,796	21.6	14,262,579	26.2	23,199,873	42.6
18	52,413,702	5,666,107	10.8	10,086,825	19.3	12,753,938	24.3	23,906,832	45.6

※「経済センサスー活動調査」産業別集計（製造業）の数値。令和2年は個人経営を含まない集計値。平成27年は個人経営調査票で把握した事業所を除いた数値。



このページは白紙です。

### Ⅲ 統計表

第1表 産業別事業所数・従業者数・製造

区分 産業別	事業所数				従業	
	令和元年	構成比 (%)	令和2年※	構成比 (%)	令和元年	構成比 (%)
総数	218	100.0	215	100.0	14,251	100.0
重化学工業	115	52.8	112	52.1	8,558	60.1
軽工業	103	47.2	103	47.9	5,693	39.9
09 食料品	13	6.0	15	7.0	1,820	12.8
10 飲料・たばこ・飼料	18	8.3	16	7.4	419	2.9
11 繊維工業	4	1.8	5	2.3	124	0.9
12 木材・木製品	5	2.3	4	1.9	54	0.4
13 家具・装備品	6	2.8	3	1.4	91	0.6
14 パルプ・紙	12	5.5	9	4.2	569	4.0
15 印刷	4	1.8	5	2.3	723	5.1
【16】化学工業	8	3.7	10	4.7	1,367	9.6
【17】石油・石炭	1	0.5	—	—	9	0.1
18 プラスチック製品	28	12.8	32	14.9	1,112	7.8
19 ゴム製品	6	2.8	5	2.3	270	1.9
20 なめし革・同製品	1	0.5	—	—	4	0.0
21 窯業・土石	2	0.9	3	1.4	463	3.2
【22】鉄鋼業	4	1.8	5	2.3	57	0.4
【23】非鉄金属	—	—	—	—	—	—
【24】金属製品	31	14.2	28	13.0	1,002	7.0
【25】はん用機械	5	2.3	4	1.9	308	2.2
【26】生産用機械	16	7.3	16	7.4	530	3.7
【27】業務用機械	4	1.8	2	0.9	471	3.3
【28】電子部品・デバイス	1	0.5	2	0.9	41	0.3
【29】電気機械	14	6.4	14	6.5	938	6.6
【30】情報通信	—	—	—	—	—	—
【31】輸送機械	31	14.2	31	14.4	3,835	26.9
32 その他の製造業	4	1.8	6	2.8	44	0.3

(注) 【 】印は重化学工業。

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まな

品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

者数（人）		製造品出荷額等（万円）				産業分類 番号
令和2年※	構成比（%）	令和元年	構成比（%）	令和2年※	構成比（%）	
13,497	100.0	60,611,458	100.0	57,269,147	100.0	
7,724	57.2	X	X	X	X	
5,773	42.8	X	X	X	X	
1,754	13.0	8,008,350	13.2	7,929,464	13.8	09
379	2.8	4,852,700	8.0	4,670,823	8.2	10
196	1.5	619,534	1.0	747,955	1.3	11
46	0.3	48,514	0.1	36,293	0.1	12
64	0.5	104,415	0.2	80,833	0.1	13
376	2.8	2,269,201	3.7	1,236,727	2.2	14
683	5.1	788,083	1.3	1,862,354	3.3	15
1,110	8.2	5,934,585	9.8	4,967,297	8.7	【16】
—	—	X	X	—	—	【17】
1,505	11.2	2,822,763	4.7	3,178,838	5.6	18
252	1.9	722,534	1.2	621,773	1.1	19
—	—	X	X	—	—	20
442	3.3	X	X	1,474,731	2.6	21
74	0.5	269,435	0.4	319,820	0.6	【22】
—	—	—	—	—	—	【23】
861	6.4	3,929,712	6.5	2,939,740	5.1	【24】
341	2.5	2,279,264	3.8	1,756,322	3.1	【25】
506	3.7	2,610,076	4.3	2,362,741	4.1	【26】
309	2.3	2,208,272	3.6	X	X	【27】
39	0.3	X	X	X	X	【28】
841	6.2	6,257,189	10.3	9,359,538	16.3	【29】
—	—	—	—	—	—	【30】
3,643	27.0	15,244,673	25.2	11,199,565	19.6	【31】
76	0.6	49,505	0.1	79,390	0.1	32

い集計値。

第2表 産業別付加価値額（従業者）

区分 産業別	事業所数	製造品 出荷額等 (万円)	製造品・半製品 仕掛品在庫額（万円）		生産額 (万円)
			年初	年末	
			総数	88	
重化学工業	50	34,314,500	1,896,903	1,802,772	30,950,797
軽工業	38	20,501,798	872,996	737,556	19,630,926
09 食料品	10	7,656,404	221,747	160,009	7,216,684
10 飲料・たばこ・飼料	5	4,505,294	83,595	92,407	4,496,048
11 繊維工業	2	X	X	X	X
12 木材・木製品	—	—	—	—	—
13 家具・装備品	—	—	—	—	—
14 パルプ・紙	3	1,131,487	66,115	62,815	1,094,953
15 印刷	2	X	X	X	X
【16】化学工業	5	4,838,365	518,867	370,660	4,461,926
【17】石油・石炭	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	12	2,586,621	145,785	103,474	2,499,812
19 ゴム製品	2	X	X	X	X
20 なめし革・同製品	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	2	X	X	X	X
【22】鉄鋼業	1	X	X	X	X
【23】非鉄金属	—	—	—	—	—
【24】金属製品	10	2,652,060	533,482	660,930	2,776,657
【25】はん用機械	1	X	X	X	X
【26】生産用機械	5	2,210,749	83,876	79,411	2,145,064
【27】業務用機械	1	X	X	X	X
【28】電子部品・デバイス	1	X	X	X	X
【29】電気機械	6	9,218,500	243,784	167,991	6,175,902
【30】情報通信	—	—	—	—	—
【31】輸送機械	20	11,065,968	367,686	362,848	11,058,113
32 その他の製造業	—	—	—	—	—

(注) 【 】印は重化学工業。

30人以上の事業所)

原材料使用額 等  (万 円)	減価償却額  (万円)	付加価値額  (万円)	付加価値 額構成比  (%)	産業分類 番号
33,211,174	1,288,986	18,580,812	100.0	
21,892,132	947,535	10,555,943	56.8	
11,319,042	341,451	8,024,869	43.2	
3,985,880	85,385	3,282,139	17.7	09
1,774,286	48,986	2,486,177	13.4	10
X	X	X	X	11
—	—	—	—	12
—	—	—	—	13
788,366	31,822	276,956	1.5	14
X	X	X	X	15
2,481,949	265,494	1,709,930	9.2	【16】
—	—	—	—	【17】
1,830,008	103,472	548,847	3.0	18
X	X	X	X	19
—	—	—	—	20
X	X	X	X	21
X	X	X	X	【22】
—	—	—	—	【23】
2,118,757	56,615	564,219	3.0	【24】
X	X	X	X	【25】
1,387,176	38,829	720,681	3.9	【26】
X	X	X	X	【27】
X	X	X	X	【28】
6,715,072	80,012	2,139,347	11.5	【29】
—	—	—	—	【30】
7,026,225	460,295	3,486,287	18.8	【31】
—	—	—	—	32

第3表 産業別原材料率・現金給与率及び付加価値率

(従業者30人以上の事業所)

区分 産業別	生産額 (万円)	原材料		現金給与		付加価値	
		原材料 使用額等 (万円)	原材料 率 (%)	現金給与額 (万円)	給与率 (%)	付加価値額 (万円)	付加価値 率 (%)
総数	50,581,723	33,211,174	60.1	5,613,298	11.4	18,580,812	37.9
重化学工業	30,950,797	21,892,132	62.2	3,529,037	11.7	10,555,943	35.0
軽工業	19,630,926	11,319,042	56.8	2,084,261	11.0	8,024,869	42.3
09 食料品	7,216,684	3,985,880	52.7	634,993	9.1	3,282,139	47.1
10 飲料・たばこ・飼料	4,496,048	1,774,286	41.3	168,939	3.9	2,486,177	57.9
11 繊維工業	X	X	80.4	X	11.2	X	25.8
12 木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—
13 家具・装備品	—	—	—	—	—	—	—
14 パルプ・紙	1,094,953	788,366	72.0	142,522	13.4	276,956	26.0
15 印刷	X	X	66.8	X	18.1	X	32.8
【16】化学工業	4,461,926	2,481,949	55.5	503,099	11.9	1,709,930	40.4
【17】石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	2,499,812	1,830,008	75.1	461,031	18.9	548,847	22.5
19 ゴム製品	X	X	44.9	X	13.0	X	53.3
20 なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	X	X	64.7	X	17.1	X	31.8
【22】鉄鋼業	X	X	80.9	X	6.1	X	16.1
【23】非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—
【24】金属製品	2,776,657	2,118,757	77.4	268,360	9.8	564,219	20.6
【25】はん用機械	X	X	87.5	X	8.2	X	11.1
【26】生産用機械	2,145,064	1,387,176	64.1	182,785	8.8	720,681	34.6
【27】業務用機械	X	X	22.2	X	7.7	X	77.1
【28】電子部品・デバイス	X	X	73.5	X	20.5	X	36.3
【29】電気機械	6,175,902	6,715,072	62.8	453,755	7.6	2,139,347	35.8
【30】情報通信	—	—	—	—	—	—	—
【31】輸送機械	11,058,113	7,026,225	64.0	1,789,697	16.3	3,486,287	31.8
32 その他の製造業	—	—	—	—	—	—	—

(注) 【 】印は重化学工業。

第4表 産業別労働生産性 (従業者30人以上の事業所)

産業別	区分	付加価値額(万円)		従業者数(人)		労働生産性(万円)		
		令和元年	令和2年※	令和元年	令和2年※1	令和元年	令和2年※1	指数(%)※2
	総数	20,442,396	18,580,812	12,517	11,896	1,633	1,562	100.0
	重化学工業	12,237,535	10,555,943	7,675	6,985	1,594	1,511	96.8
	軽工業	8,204,861	8,024,869	4,842	4,911	1,695	1,634	104.6
09	食料品	3,403,939	3,282,139	1,731	1,670	1,966	1,965	125.8
10	飲料・たばこ・飼料	2,304,708	2,486,177	263	277	8,763	8,975	574.6
11	繊維工業	X	X	X	X	X	X	X
12	木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—
13	家具・装備品	—	—	—	—	—	—	—
14	パルプ・紙	496,411	276,956	452	285	1,098	972	62.2
15	印刷	X	X	X	X	X	X	X
【16】	化学工業	2,511,671	1,709,930	1,327	1,034	1,893	1,654	105.9
【17】	石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—
18	プラスチック製品	655,897	548,847	889	1,196	738	459	29.4
19	ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
20	なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
21	窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X
22	鉄鋼業	X	X	X	X	X	X	X
【23】	非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—
【24】	金属製品	327,514	564,219	730	643	449	877	56.2
【25】	はん用機械	X	X	X	X	X	X	X
【26】	生産用機械	789,384	720,681	415	395	1,902	1,825	116.8
【27】	業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
【28】	電子部品・デバイス	X	X	X	X	X	X	X
【29】	電気機械	2,025,402	2,139,347	846	768	2,394	2,786	178.3
【30】	情報通信	—	—	—	—	—	—	—
【31】	輸送機械	4,696,420	3,486,287	3,605	3,482	1,303	1,001	64.1
32	その他の製造業	—	—	—	—	—	—	—

(注) 【 】印は重化学工業

$$\text{労働生産性(万円)} = \frac{\text{付加価値額(万円)}}{\text{従業者数(人)}}$$

※1 「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

※2 令和2年の総数を100としたときの指数。

第5表 規模別労働生産性（従業者30人以上の事業所）

区分		付加価値額（万円）		従業者数（人）		労働生産性（万円）			
		令和元年	令和2年※	令和元年	令和2年※	令和元年	指数 (%)	令和2年※	指数 (%)
中 大 規 模	総数	20,442,396	18,580,812	12,517	11,896	1,633	100.0	1,562	100.0
	30～49人	610,807	992,949	930	1,083	657	40.2	917	58.7
	50～99人	3,973,887	3,726,629	2,296	2,100	1,731	106.0	1,775	113.6
	100人以上	15,857,702	13,861,234	9,291	8,713	1,707	104.5	1,591	101.9

※「経済センサスー活動調査」産業別集計（製造業）の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

第6表 敷地面積・建築面積暦年比較  
(従業者30人以上の事業所)

区分 年次	事業所数	敷地面積		建築面積 (m <sup>2</sup> )	延建築面積	
		面積 (m <sup>2</sup> )	前年比 (%)		面積 (m <sup>2</sup> )	前年比 (%)
R2※	88	3,013,404	—	…	…	…
1	87	2,921,413	1.8	…	…	…
H30	87	2,870,874	2.4	…	…	…
29	85	2,803,615	-3.0	…	…	…
28	87	2,888,989	-5.1	…	…	…
27※	86	3,045,342	3.0	…	…	…
26	86	2,955,600	-1.5	769,717	970,947	2.2
25	85	3,001,389	5.8	765,659	950,188	2.8
24	82	2,836,866	14.9	722,869	923,893	—
23※	81	2,468,852	-12.3	…	…	…
22	83	2,813,714	0.5	718,974	901,336	-0.6
21	78	2,800,516	-7.5	729,102	906,839	-9.2
20	81	3,028,865	12.5	797,831	998,628	10.1
19	82	2,691,762	0.2	719,240	907,138	3.2
18	80	2,686,478	3.4	681,055	879,012	5.2

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

(補足)「経済センサスー活動調査」、「平成29年工業統計調査」からは、建築面積、延べ建築面積は調査されていない。

第7表 水源別・用途別工業用水水量暦年比較

(従業者30人以上の事業所)

区分 年次	事業 所数	総 数 (m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	水 源 別 (m <sup>3</sup> /日)					
				工業用 水道	上水道	地表水 及び伏 流水	井戸水	その他	回収水
R2※	88	36,342	—	8,431	2,386	…	5,388	50	20,087
1	87	16,673	-11.3	8,260	2,413	…	5,950	50	…
H30	87	18,793	0.5	11,102	1,923	…	5,368	400	…
29	85	18,693	0.3	11,165	1,911	…	5,217	400	…
28	87	18,645	-60.6	11,477	1,906	…	4,859	403	…
27※	86	47,349	-41.2	10,218	2,236	—	5,756	3	29,136
26	86	80,513	0.2	10,046	2,097	—	6,776	353	61,241
25	85	80,316	-3.2	10,323	1,964	—	6,613	353	61,063
24	82	82,957	22.0	11,840	2,407	—	5,796	3	62,911
23※	81	68,021	-3.1	11,025	5,000	—	6,061	41	45,894
22	83	70,229	-69.3	10,281	2,922	—	6,904	28	50,094
21	78	228,968	157.6	11,007	2,789	—	7,626	21	207,525
20	81	88,889	6.4	12,972	3,153	—	7,951	19	64,794
19	82	83,580	-2.1	8,182	3,025	—	7,444	2	64,927
18	80	85,339	1.7	11,506	2,863	—	7,484	1	63,485

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

(補足) 地表水及び伏流水は「平成29年工業統計調査」から調査されていない。回収水は「平成29年工業統計調査」から「2020年工業統計調査」は調査されていない。

区分 年次	用 途 別 (m <sup>3</sup> /日)				
	ボイ ラー 用水	原料用水	製品処 理洗淨 用水	冷却用・ 温調用水	その他
R2※	…	…	…	…	…
1	…	…	…	…	…
H30	…	…	…	…	…
29	…	…	…	…	…
28	…	…	…	…	…
27※	…	…	…	…	…
26	1,559	3,257	10,588	61,668	3,441
25	1,325	2,775	10,451	61,711	4,054
24	1,378	2,766	11,769	63,820	3,224
23※	…	…	…	…	…
22	1,810	3,119	10,902	51,081	3,317
21	1,191	2,660	13,524	208,034	3,559
20	1,406	2,717	10,162	67,762	6,842
19	1,257	970	8,382	68,792	4,179
18	1,324	1,965	9,407	68,792	3,851

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

(補足) 「経済センサスー活動調査」、「平成29年工業統計調査」からは、用途別工業用水は調査されていない。

このページは白紙です。

第8表 県内市別事業所数・従業者数・製造品

	事業所数 (所)			従業者数 (人)	
	令和元年	令和2年※	構成比	令和元年	令和2年※
県内市町合計	8,786	8,602	100.0	413,000	401,827
静岡市	1,302	1,309	15.2	47,845	48,131
浜松市	1,839	1,783	20.7	70,246	66,522
沼津市	509	465	5.4	18,789	18,034
熱海市	19	19	0.2	206	187
三島市	159	156	1.8	6,949	6,361
富士宮市	330	334	3.9	23,930	23,860
伊東市	44	37	0.4	607	493
島田市	300	295	3.4	11,184	10,656
富士市	771	775	9.0	35,752	35,036
磐田市	513	511	5.9	36,434	36,428
焼津市	528	501	5.8	16,707	16,438
掛川市	323	332	3.9	21,859	19,717
藤枝市	332	299	3.5	12,718	12,022
御殿場市	136	160	1.9	8,042	8,725
<b>袋井市</b>	<b>218</b>	<b>215</b>	<b>2.5</b>	<b>14,251</b>	<b>13,497</b>
下田市	8	6	0.1	154	102
裾野市	109	90	1.0	6,569	6,001
湖西市	186	182	2.1	24,787	23,692
伊豆市	56	55	0.6	926	836
御前崎市	107	102	1.2	3,919	3,792
菊川市	167	156	1.8	8,591	8,446
伊豆の国市	90	86	1.0	3,670	3,907
牧之原市	194	185	2.2	11,987	11,991

(注) 県内市町合計欄は、県内23市12町の合計値を記載。

## 出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等 (万円)			
構成比	令和元年	令和2年※	構成比
100.0	1,715,399,706	1,645,128,588	100.0
12.0	212,026,398	205,740,982	12.5
16.6	196,561,101	182,376,148	11.1
4.5	60,151,780	62,314,334	3.8
0.0	297,795	219,932	0.0
1.6	18,244,296	16,428,404	1.0
5.9	88,423,304	83,285,869	5.1
0.1	892,204	660,035	0.0
2.7	35,904,877	33,539,837	2.0
8.7	142,504,833	135,508,292	8.2
9.1	149,197,337	141,375,900	8.6
4.1	62,395,478	60,328,717	3.7
4.9	115,877,383	118,773,154	7.2
3.0	51,434,958	46,066,042	2.8
2.2	42,517,714	44,009,011	2.7
<b>3.4</b>	<b>60,611,458</b>	<b>57,269,147</b>	<b>3.5</b>
0.0	149,825	145,391	0.0
1.5	35,005,409	28,949,156	1.8
5.9	167,139,164	164,918,403	10.0
0.2	1,377,513	1,205,706	0.1
0.9	12,851,685	11,745,943	0.7
2.1	28,409,831	23,029,130	1.4
1.0	13,742,336	13,077,152	0.8
3.0	104,767,108	96,942,887	5.9

※「経済センサスー活動調査」産業別集計(製造業)の数値。令和2年は、個人経営を含まない集計値。

このページは白紙です。





令和5年3月発行

編集・発行 袋井市企画部企画政策課  
〒437-8666

袋井市新屋一丁目1番地の1

TEL 0538-44-3105

FAX 0538-44-3150